

第4回 加西市スマートシティ推進会議

日時 令和7年2月26日(水)14:00~

場所 加西市役所5階会議室(大)

(1) 前回会議での意見・提案

議事 スマートシティ推進組織のあり方での主な意見・提案

発言者	意見・提案	対応の方向性
木南委員	<ul style="list-style-type: none">・目指すべき姿や将来像をブレイクダウンし、市民が良いと思える未来を描く議論が必要。・動きそうなプロジェクトを動かし、横串を刺した会議体が必要になった際に協議会を作っていく進め方が望ましい。・デジタル教育は手法の話になっている。デジタル化を目的にせず、豊かな自然がある加西での学びの中のツールとしてデジタルがあるべき。・仮称としているスマートシティ推進会議は、別の名称が望ましい。県では地域DXとしている。	<p>取組例としていくつか具体化の上、ビジョンに繋がる関係性も整理しながら、あるべき姿を明らかにしていく。</p> <p>推進組織の名称については、他事例も参考に活動内容が分かりやすく見えるものとなるよう今後調整する。</p>
西尾会長	<ul style="list-style-type: none">・ビジョンは描けている。会議のバックグラウンド(背景)と捉える一方、オブジェクトは必要であり、背景との繋がりを後で付け加えてはどうか。・初めにやるべきことを議論し種をまき、種が根を張れるようなビジョンに繋がっているという関係性を整理しておくのが良い。・教育の分野は、デジタル技術を方法の一つとして活用し、また、自然環境ともあわせて文科省の言う生きる力を育てるのが良いのでは。・協議会の名称をどうするかは市の判断が入る部分があり、会議の中の意見として残せばよい。	

発言者	意見・提案	対応の方向性
田畑委員	取組10分野に違和感がある。縦割り行政の分野分けでなく、各分野を横串でさし違う角度から見る課題解決アプローチが必要。	先行して複数の分野が協力して動き出せるよう立ち上げていくとともに、男女を問わず全ての世代に分かりやすく、市民を巻き込んで輪が広がっていくような展開策を探っていく。
西尾会長	10分野はバックグラウンド。グラウンディングする先を見せれば良い。各分野が行政単位で分かれていることで動く部署が分かる。必要な分野に横串をさし協力すれば良い。	
宮本委員	ビジョンに向かってどのようにプロジェクトを進めていくのかが課題。女性活躍という言葉は必要と思う。	
藤中委員	主婦やおじいちゃんおばあちゃん、一般の人にすっと入る形に持っていく必要がある。この会議が何をやるものかが見えずらい。	
蓬萊委員	私もスマートシティという言葉がピンとこない。子どもに説明しづらい。子どもからは遊園地を造ってくれと言われた。	
西村委員	重要な課題であり、もっと市民を巻き込む事を真剣に考える必要がある。	
藤中委員	巻き込むためにはメリットが必要。	
東根委員	各分野の強みを整理し横連携をとり、具体的に分かりやすい形を出していければ。	

発言者	意見・提案	対応の方向性
西尾会長	優先順位をつけ費用対効果が高いところ、すぐ動けそうなところが重要。ワーキンググループは3つくらいを継続的に動かしていくのがよいのでは。	地域のニーズにマッチした3つ程度のワーキンググループの設置を検討する。
高井委員	3つくらいに絞り成功させると市民にも伝わる。加西の米をふるさと納税で出し、得た財源を福祉に回す方法で横の関係を持たせるやり方もあるのでは。	
木南委員	市役所だけでなく公民連携で市民を巻き込み、面白いと思わせるビジョンが必要。そのためには市民の意見を聞かないといけない。創りたい未来を整理し事務局が案を示すべき。	市民や事業者が関わりたくなる取組方法を検討していく。 学校跡地利用に関しては協議会の推進とは別途、行きたい場所づくりの視点を加味しながら考慮していく。
田畑委員	市民の意見には期待できないように思う。アイデアがある人たちが事業化してみようと動き、流れができていくのが理想。	
藤中委員	統合後の小中学校跡地の用途をイメージした議論があってもよいのでは。	
岡田委員	行きたい場所があるというのは生きがいになり、健康づくりにつながる。加西は車社会なので、高齢者が行きたい場所には送迎が必要。	
藤中委員	廃校の使い方や買い物難民対策の実現を考えるアプローチとしてお金がある。事業として儲かるという視点は、人の興味を引き、経済も回る。	

発言者	意見・提案	対応の方向性
田畑委員	公共的に使うものに投資をし、自分でお金を払いながら行き先も自分の意思を通せるタックスデモクラシーとうものがある。そういったものが実現できれば。	持続的な事業となるようターゲットを整理し、魅力的な場所づくりや市民が投資する視点も加えながら取組を検討する。
西尾会長	魅力的な場所づくりを目指せば、行き方やその場所での学びを考えたり、他の分野にも繋がっていくよう思う。	
東根委員	子育て世代や健康な高齢者など、ターゲットを整理することで方向性が出るのでは。	
西尾会長	事務局にて案を作成してもらい、次回会議でディスカッションしたい。	準備する事務局案をベースに、さらなる展開方向をご議論をいただく。

(2) 求められる推進組織の活動内容

ビジョンと基本方針(案)

主な課題

人口減少によるまちの活力の低下、様々なサービスや事業の継続困難

高齢になるにつれ高まる
将来への不安

交通手段の減少と
コミュニティの縮小

様々な分野での人手不足、
後継者不足

働く場所や教育の選択肢等に
起因する若い世代の流出

ビジョン(目指す姿)

安心して住み続けられるまち

若い世代が住みたい活力のあるまち

基本方針

1 暮らしを支える

安心で健康な暮らし

2 地域でつながる

移動の確保と居場所づくり

3 自分らしく活躍する

イノベーションと仕事の満足

4 次世代につなぎ育む

子育てと教育の充実

取組10分野

健幸づくり(健康・長寿)

行政DX(行政・自治)

地産地消
エネルギー

モビリティ・物流改革

地域貢献活動の活性化

新しい地域経済の循環(産業)

スマート農業

加西ファンづくり(観光)

子育て支援

次世代型人材の育成(教育)

優先度の高い取組テーマ(案)の関係図

優先度の高い取組テーマと課題解決の視点となるキーワード

高齢者等の暮らしを支える

- 健康で元気な高齢者を増やす
- ボランティア等による共助
- 買い物不便さの解消

行きたい場所づくり

- 生きがいにつながる
- 若い世代がワクワクする場所
- 学校跡地の利用も検討

市民が関わりたくなる取組

活動・就業の新しい形

- 働き手不足の解消
- 兼業・副業の視点
- スキマ時間の活用

便利な移動手段

- 高齢者等の交通手段
- 学生の通学手段 など

ねっぴ〜Pay
(データ連携基盤)

- 利用の広がり、便利性の向上
- データの蓄積・活用、新しいサービスの創出

基本的な考え方

地域の課題解決と活力の創出に向けて、複数の分野の関係者が協力する実証事業を中心に動き出し、全ての世代に分かりやすく、市民や事業者が意欲的に関わりたくなる事業への発展を目指す。

取組事例(案)

優先度の高い取組テーマを市事業と関連付け、次の3つの事業又はこれらの組み合わせにより新しいサービスの創出を目指す。

①人材活躍推進事業

人手不足の解消と活躍の場づくりのための、ポイント活用を組み合わせたマッチングサービス

②地域モビリティ事業

行きたい場所に行け、送迎者の負担を軽減する新しい公共交通

③ねっぴ～Pay及びポイント活用事業

地域通貨の利用の広がり
と利便性向上を図り、データ利活用を推進

<付属事業(案)>

- 産業分野の人手不足解消や生産性向上については、人材育成(セミナー開催等)、普及啓発(フェア等)による支援を進める。
- 学校跡地利用については、様々な分野から有効活用に関する意見・アイデアの提言を行う。

①人材活躍推進事業

人手不足の解消と活躍の場づくりのための、ポイント活用を組み合わせたマッチングサービス

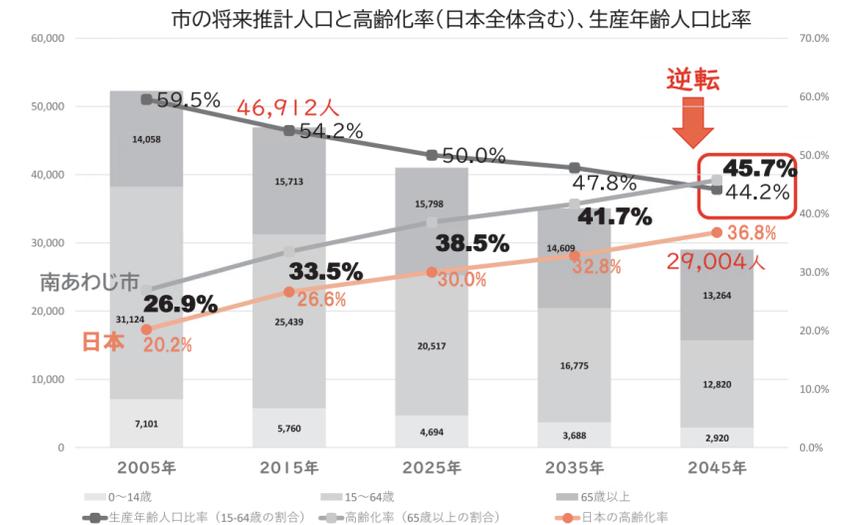
南あわじ市の事例

「高齢者等元気活躍推進事業」 → シニア活躍の場を広げる取組

<背景>

- 高齢化率 約36% (加西市 約35%)
- 高齢者就業率 約40% (加西市 約25%、県 約22%)
- 健康寿命は県平均以上
- 要介護認定の認定率は県平均以下
- 農畜水産業が盛んで引退年齢なく働く人が多い

図 南あわじ市の高齢化は、国に先行



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」から作図

出典：市政 令和6年5月号

<https://www.toshikaikan.or.jp/shisei/2024/202405.html>

①人材活躍推進事業

2市の人口構成の推移比較

(人)

	南あわじ市		加西市	
	2025年	2045年	2025年	2045年
人口	41,009	29,004	40,210	29,521
高齢人口	15,798	13,264	14,396	13,057
生産年齢人口(15~64歳)	20,517	12,820	21,762	<u>14,062</u>

高齢人口の4割を生産年齢人口と捉えられる社会へ

➡ 約19,000人

南あわじ市「高齢者等元気活躍推進事業」の具体的施策

- 「おもいやりポイント事業」 R30年10月～
60歳以上シニアが介護・保育施設で1回1～2時間の補助作業を実施。ポイントが得られ商品券に交換可能。60～80歳、330人が登録。施設65カ所で活動。延べ8514人、11248時間、4000万ポイントが流通。
- 「働くシニア応援プロジェクト」 R元年10月～
事業所の作業を切り出してシニアを雇用。モデル事業者39社、求人130種類、新規採用102人(R5年12月)
- 「生涯現役カレッジ」 R4年～
シニアのリカレント・リスキリングの場。受講者を上記2施策につなげていく。

加西市での取組(案)

- 目的**
- ・ シニアをはじめ全ての世代の活躍の場と生きがいをつくる。
 - ・ 実質的な生産年齢の上限を引き上げ人手不足の解消を目指す。

関連する取組分野

健幸づくり
(健康・
長寿)

地域貢献
活動の活
発化

新しい地域
経済の循環
(産業)

<事業概要>

- ・ シニアの活躍の場だけでなく、副業・スキマ時間を活用した現役世代や子育てママなどの社会での活躍を促進する。
- ・ 福祉分野だけでなく、子育て支援、産業、農業などの他分野も含めた活躍の場をつくる。
- ・ 生活支援サポートセンターなどの既存制度との関係性を整理した事業設計を行う。
- ・ スマートフォンを活用したマッチング等の仕組みを構築する。

<事業の拡充方向>

- ・ 活動の対価としてねっぴ〜Payのポイント活用を検討
- ・ 買い物支援等が必要な人への、程よい距離感のある支援の仕組みの検討
- ・ 加西市版「働くシニア応援プロジェクト」の展開
- ・ 加西市版「生涯現役カレッジ」の開催

②地域モビリティ事業

目的

- 自動車を運転できない人が公共交通を利用して安心して暮らせるまちを目指す。
- 利用しやすい新しい公共交通の仕組みにより、送迎者の負担軽減を図る。

関連する取組分野

モビリティ・
物流改革

健幸づくり(健康・
長寿)

子育て
支援

<事業概要(案)>

- 加西市地域公共交通計画(R5~9年度)の施策2「中心拠点へ行きやすくする公共交通の整備」で重点事業としている「事業⑤送迎負担の軽減に向けた取組推進」事業として実施する。
- 加西市公共交通活性化協議会と連携を取りながら進める。
- 高齢者等が商業施設や医療施設へ行きやすくする仕組みを検討する。
- 子どもの保護者等が園や学校等に送迎する負担軽減の仕組みを検討する。
- 供給が需要に合わせる社会の到来にあわせ、地域に最適な輸送手段を検討する。
- 人材不足を補完するため、一般ドライバーの活用を検討する。
- 自動運転等の次世代モビリティについて検討する。



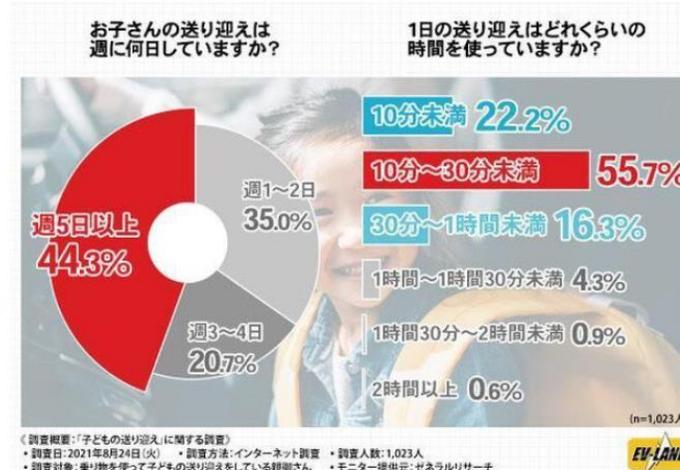
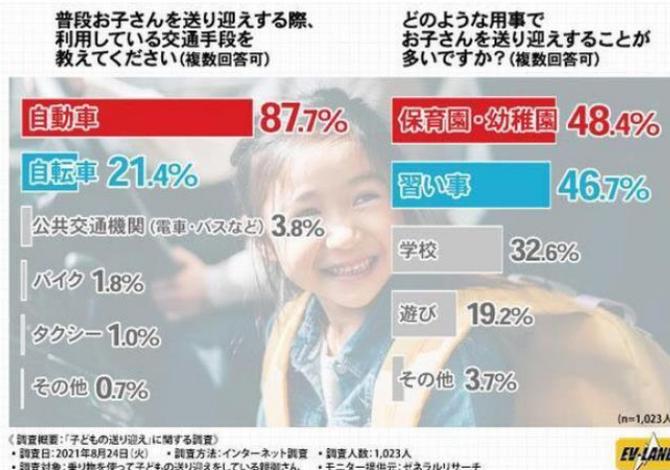
加西市地域公共交通計画(抜粋)

【重点事業】

施策2：中心拠点へ行きやすくする公共交通の整備

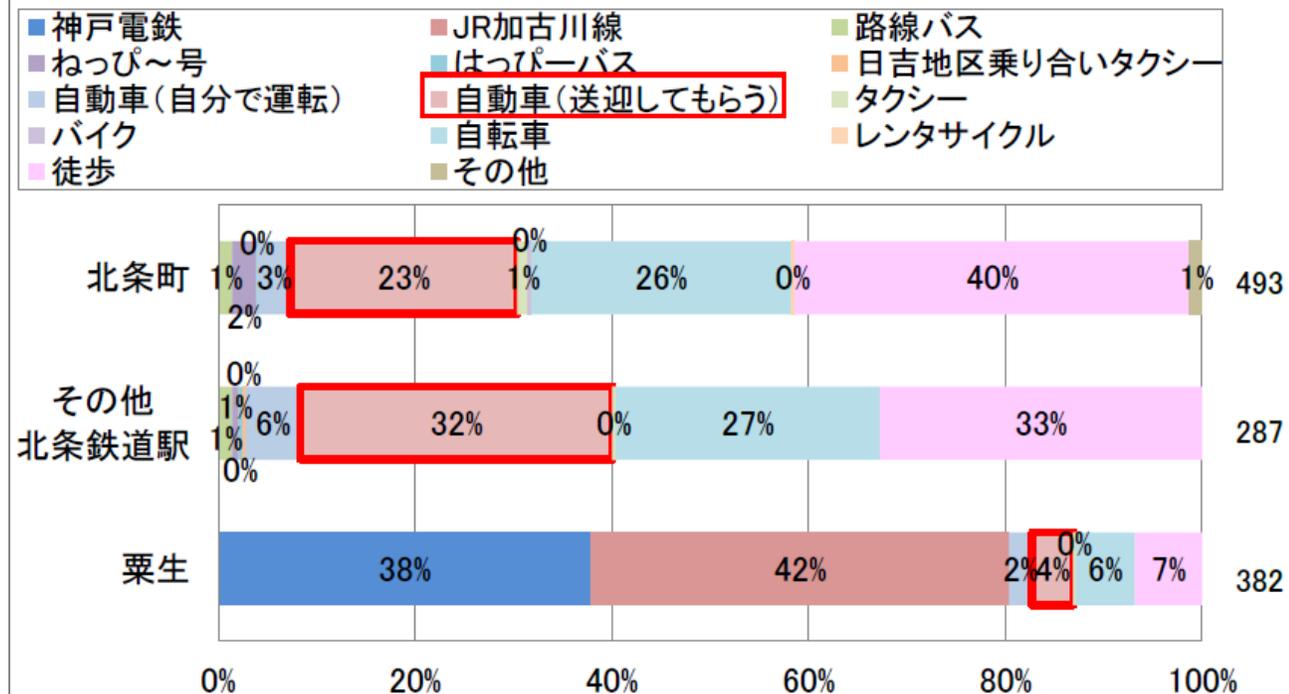
事業	⑤送迎負担の軽減に向けた取組推進
実施主体	加西市、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者
実施時期	2023 (R5) 年度～
事業内容	自動車運転免許証を持っていない子供や自動車運転免許証を返納した、もしくは身体的な理由等により気軽にクルマを運転できない高齢者・障がい者などは、主に家族や知人等により送迎をされていると想定されます。これら送迎による送迎者の負担の軽減を目的として、送迎実態の把握や課題を抽出した上で、適切な取組の実施を検討します。

< 子供の送り迎えに関する調査事例 >



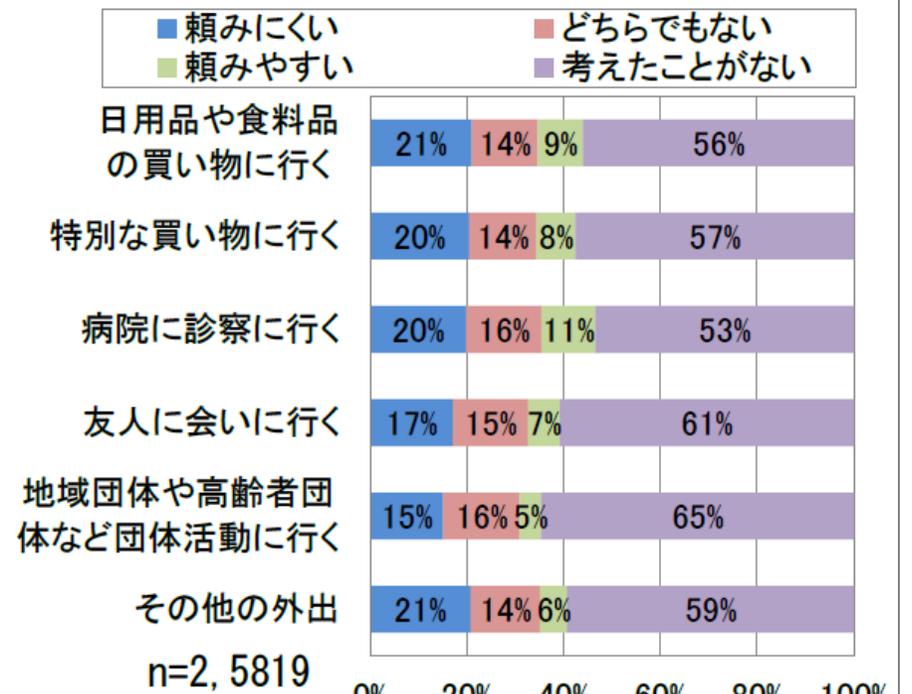
加西市地域公共交通計画(抜粋)

< 北条鉄道乗降前後の主な移動手段 >



出典) 北条鉄道利用者アンケート調査結果より

< 送迎の頼みやすさ >



n=2,5819

出典) 高齢者アンケート調査結果より

②地域モビリティ事業

事例：ノッカルあさひまち（富山県朝日町）

- 地域の住民が自家用車で外出時に、ついでに「乗っかる」ことができる、助け合いサービス
- 朝日町、交通事業者、住民の協力により運行。

時刻表

2024年4月改正

笹川

ドライバーの都合により運休となる場合があります

	月	火	水	木	金	土	日
街ゆくき ↓ 地区からの出発時間	あさひまちバス笹川2	7:20前後	7:20前後	7:20前後	7:20前後	7:20前後	-
	ノッカル	7:45	7:45	-	7:45	7:45	-
	ノッカル	9:15	9:15	9:15	9:15	9:15	9:15
あさひまちバス笹川4	11:20前後	11:20前後	11:20前後	11:20前後	11:20前後	-	-
ノッカル	12:45	12:45	12:45	-	-	-	-
あさひまちバス笹川6	15:30前後	15:30前後	15:30前後	15:30前後	15:30前後	-	-
地区もどり ↑ 街からの出発時間	あさひまちバス笹川1	7:00前後	7:00前後	7:00前後	7:00前後	7:00前後	-
	ノッカル	9:00	-	-	9:00	9:00	-
	あさひまちバス笹川3	11:00前後	11:00前後	11:00前後	11:00前後	11:00前後	-
	ノッカル	12:30	12:30	12:30	12:30	-	-
	あさひまちバス笹川5	15:00前後	15:00前後	15:00前後	15:00前後	15:00前後	-
ノッカル	16:30	16:30	16:30	16:30	16:30	-	
あさひまちバス笹川7	17:00前後	17:00前後	17:00前後	17:00前後	17:00前後	-	-
ノッカル	17:40	17:40	17:40	17:40	17:40	-	-
あさひまちバス笹川8	18:00前後	18:00前後	18:00前後	18:00前後	18:00前後	-	-
ノッカル	18:00	18:00	18:00	18:00	18:00	-	-

乗車予約は
前日17時まで

乗車する前に
自宅で検温を

5分前には
停留所に

片道約15分

片道乗車料金(1人あたり) 1人乗車 3枚 / 2人乗車 2枚

会員登録 (0765) 83-1100 朝日町役場 朝日町役場 0765-83-1100 (平日9:00-17:00)

乗車予約 (0765) 83-1189 朝日町役場 朝日町役場 0765-83-1189 (9:00-17:00)

私の時刻表

ご利用の流れ

よく利用する便を書き込んでご利用ください。ノッカルあさひまち単体でのご利用はもちろん、他の交通機関と組み合わせてもご利用いただけます。

ゆき

便名: _____

出発時間: _____

便名: _____

出発時間: _____

かえり

ご利用の例 たとえば、このような組み合わせでご利用いただけます。

午前中の通院に

ノッカル街ゆき
7:45
(到着予定時間8:00)

ノッカル地区もどり
9:00
(到着予定時間9:15)

スーパーへの買い物に

あさひまちバス 笹川4
11:20
(到着予定時間11:35)

ノッカル地区もどり
13:45
(到着予定時間14:00)

役場での用事に

ノッカル街ゆき
14:00
(到着予定時間14:15)

ノッカル地区もどり
16:30
(到着予定時間16:45)

1 乗車したい日の前日17時までに
予約窓口(0765-83-1189)に電話をして予約をします

ノッカル会員の朝日花子です。
山崎エリア・街ゆきの10時10分に1人乗ります。
殿町からアスカまでお願いします。

2 乗車当日、会員証とあさひまちバス回数券を持って
予約した時間の5分前までに停留所待ちます

1人での乗車
おひとり3枚

2人での乗車
おひとり2枚

3 「ノッカルあさひまち」と書いてある車が
停留所に来たら、ドライバーに会員証を見せて乗車します

【会員登録・お問合せ】 朝日町役場ホームページ www.town.asahi.toyama.jp/gyosei/gaiyo/kotsu/1594702432592.html

【乗車予約】 会員登録後にメールで送られるURLより行ってください

③ねっぴ～Pay及びポイント活用事業

目的

- 利用者の広がりを利用額の増により、地域内店舗での消費を促進する。
- 利用者の利便性を高め、新しい経済の循環を作り出す。

関連する取組分野

新しい地域
経済の循環
(産業)

地域貢献
活動の活
発化

<事業概要(案)>

- 利用可能店舗を拡充するとともに、加西市商店連合会と共同利用に関する方向性を検討する。
- 店舗支払い以外の活用場面の増加を図る。(集金、公共交通など)
- 地域や自治会、学校等へのポイント寄附の仕組みを検討する。
- 市内の企業等が、現金や商品券で配布・支給しているものをねっぴ～Payに置き換える仕組みを検討する。
- ポイントを活用した住民の健康づくりなどの、行動変容を促す仕組みの拡充を検討する。
- 加西市のデータ連携基盤を活用し、店舗がデータを分析できる仕組みや新しいポイント流通を生み出すアプリの導入を検討する。



目的

学校跡地を有効に活用するため、様々な分野から意見を出し、人が集まる場所づくりを目指す。

<取組概要(案)>

- 学校跡地利用のフローチャート(右記)に沿い、活用方法等を検討し、情報課を通じて学校跡地利用担当課に検討内容を共有する。

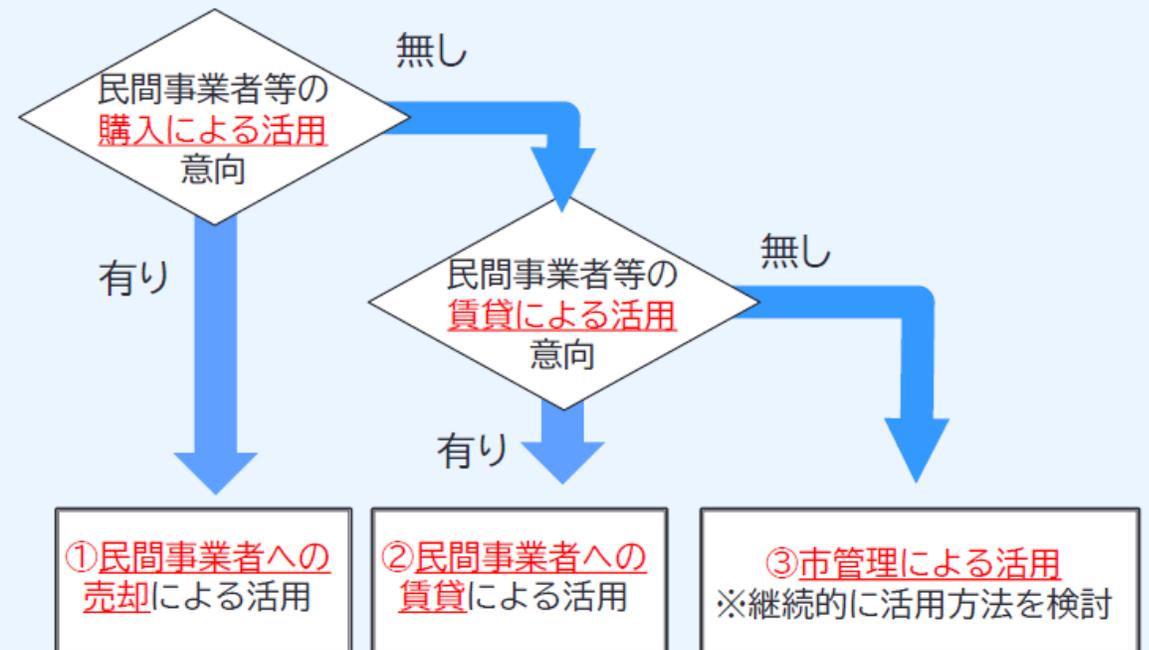
(※跡地利用方法の決定は、担当課が地元との協議のうえ事業公募等により行う。)

基本的な考え方

- 官民連携により学校施設跡地の活用を図る。
- 学校施設の周辺地域との調和を保ちながら活用を図る。
- 学校施設の形状、地域的な特性、与える効果を考慮して活用を図る。

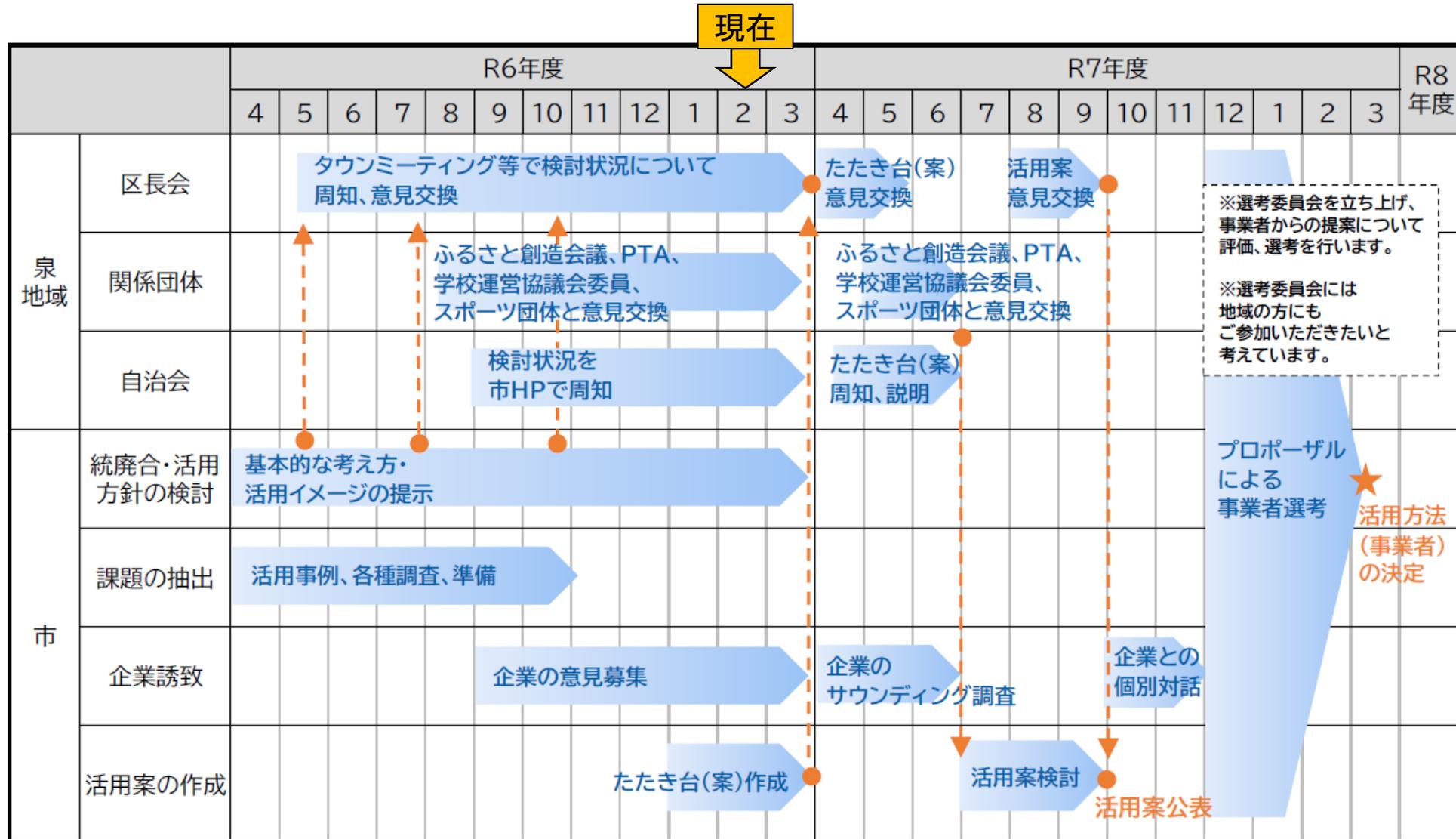
検討方法

- 地域の意向、行政需要を考慮して、各施設統合の約半年前に「学校施設跡地の活用(案)」を取りまとめる。
- 市の費用負担が極力少ない手法を優先する。
- 以下に示すフローチャートに沿って活用を検討する。



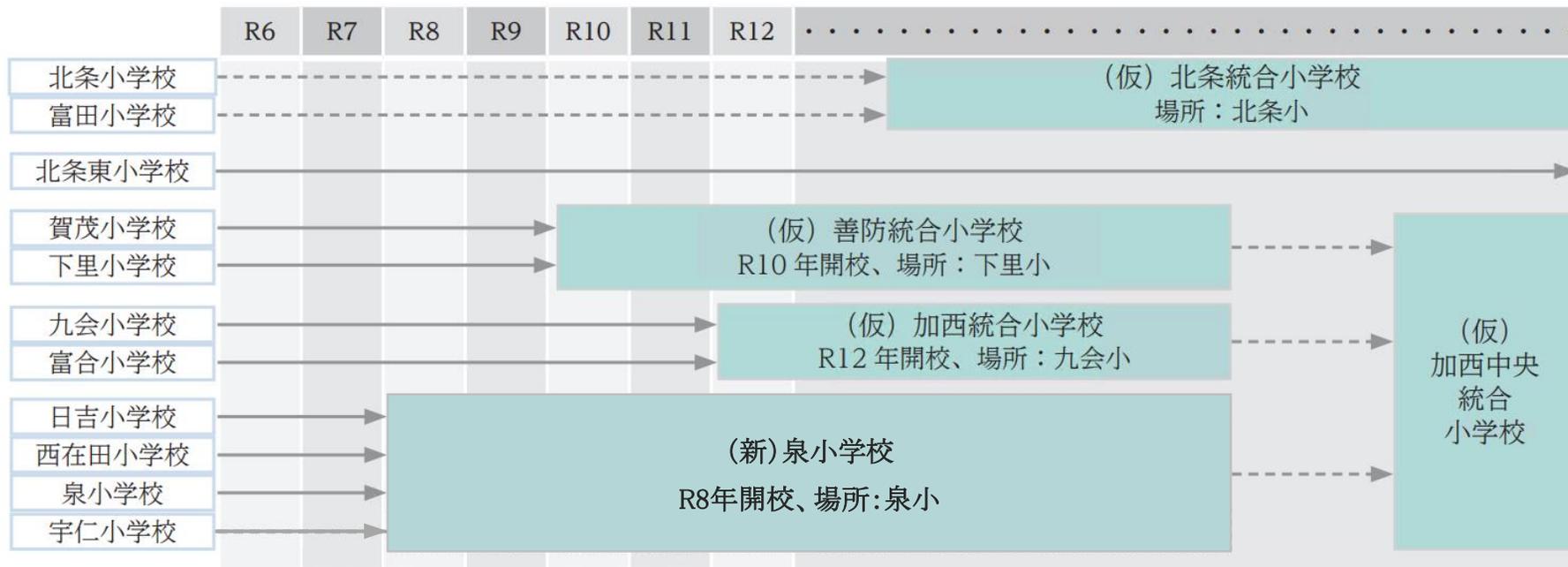
(参考) 学校跡地利用の検討 泉地域スケジュール

泉地域 3小学校跡地の活用検討スケジュール(案)



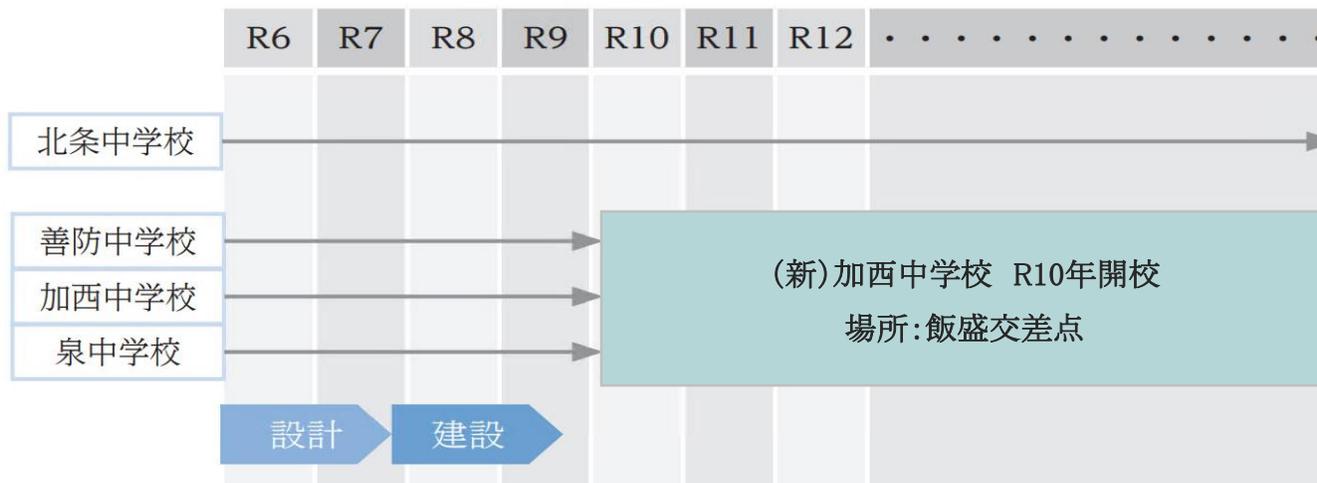
小学校

- R12年度までに現在の11校から6校に再編
- 統合後の小学校は、既存校舎を改修してより活用



中学校

- R10年度までに現在の4校から2校に再編
- 統合後の中学校は、新校舎を建設



(新)加西中学校の建設予定地



1 住宅分譲地として活用(大分県竹田市)

・大分県の中央に位置し、岡城と滝廉太郎の出身地で知られる人口2万人の竹田市。児童減少により廃校となった旧竹田中学校のグラウンド跡地を市が開発造成を行い分譲住宅地として販売。
・開発面積1.6ha、26区画が一戸建て住宅、2棟は集合住宅。
・ICまで車で1分の立地、4.5万円/坪という分譲価格の低さもあり、2019年12月の販売開始から約2年半で完売。
・校舎の教室や広い廊下は、アトリエとして芸術家に提供。月額5,000円～(電気・水道代含む)



2 住宅分譲地として活用(大分県豊後高田市)

・大分県国東半島の付け根にあり、「昭和の町」として観光地化が進む人口2.2万人の豊後高田市、福岡市まで車で2.5時間の距離。
・2019年に旧都甲小学校グラウンド跡地に市が住宅分譲地7区画を造成。R6.9月現在残り2区画。
・移住者向けに土地代無料。市外在住又は転入後5年未満でどちらかが満50歳未満夫婦又は15歳未満の子供がいる人を対象。
・宝島社「住みたい田舎ランキング」で12年連続ベスト3を達成。加西市と類似の子育て支援の8つの無料化を実施。



学校跡地の活用事例

3 宿泊施設、加工木材のPR施設として活用(丹波市)

・製材業を営む地元企業が2023年に旧神楽(しぐら)小学校を『森の情報発信基地』をコンセプトに自社加工した県産木材のPR施設として無償賃貸で活用。1日2棟限定の宿泊施設、木工製品等の店舗、コワーキングスペース、研修室、地域利用コーナー、レストラン他。



4 宿泊施設、コミュニティ施設として活用(丹波篠山市)

・2019年に旧大学(おくも)小学校を活用した宿泊施設「泊まれる学校おくも村」が開業。
・一般社団法人おくもが管理運営
・一日一組限定で宿泊。学校丸ごと貸切り。宿泊客は年3千人超。
・コミュニティ施設として、市民の施設利用も多く、グランドゴルフ、サークル、作品展示、マルシェ等、定期イベント会場に利用。



5 サービス付き高齢者住宅として活用(佐用町)

・町内に病院、介護施設を運営する一業会社が2016年旧中安小学校を無償賃貸、自社で改装。
・1教室を2つに分割した居室
・旧学校の構造上を活かした天井高、面積広、大開口で開放感のある居室。



6 ドローン操縦士養成学校として活用(佐用町)

・旧江川小学校を無償賃貸で活用し2017年に全国展開するドローン操縦士養成学校が兵庫校を開校
・グラウンド、体育館は飛行練習に使用、市民利用も可能。
・災害時の状況調査、避難誘導、ドローンによる獣害対策、出前講座。



7 サテライトオフィスとして活用(大分県玖珠町)

・2020年に旧森中学校をサテライトオフィスとして活用開始。
・町が通信環境Wi-Fi、高速・大容量のローカル5Gを整備。
・3階建て2棟の校舎(約1500㎡)に有償賃貸でIT企業7社が入居、満室。
・玖珠町出身の企業の会長が「地元に戻りたい」とサテライトオフィスに校舎1棟に丸ごと入居。同社のグループ会社も入居。
・コワーキングスペース併設。会議室、交流スペース、集中スペース等。



8 レストラン、地元産品の販売所として活用(淡路市)

・本社機能の一部を淡路島に移した人材派遣会社の横パソナが、2012年に旧野島小学校をリノベーションして「のじまスコラ」を開業。
・フレンチレストラン、カフェ、BBQテラス、土産物・地場産品販売店。
・観光・農業の6次産業化の拠点。



9 農業研究施設として活用(神河町)

・豊岡市の但馬米穀協が旧越知谷小学校をスマート農業等の研究施設として運営。
・県内や地域の営農組合と連携。
・地域からの提案を受け、運動場をキャンプ場、グランピング施設として自社で整備。グランドゴルフ場としても地域に開放。



10 醸造酢の加工工場として活用(養父市)

・日の出ホールディングス㈱(本社:稲美町)が、2008年に旧西谷小学校を有償賃貸で活用。
・従業員18名中15名地元雇用
・体育館は工場、校舎は事務所、倉庫で利用。災害時の避難所として開放。地域交流イベント開催。



(3) 推進組織のあり方

協議会(仮称)の設立に向けたスケジュール案

- 2024年度 スマートシティ推進会議 …… 推進組織のあり方を明らかにする市の検討組織
- 2025年度上期 スマートシティ推進検討会(仮称) …… 推進組織の設立準備を行う関係者の打合せ会
- 2025年度下期 スマートシティ推進協議会(仮称) 設立を予定



- 規約等を整備。趣旨に賛同し参画する地元企業や団体、ICTサービス事業者等を募集
- WG発足に向け、事業の取組内容を具体化(システム内容や実証フィールド検討など)
- 協議会(仮称)を設立し、総会の開催を予定
- 準備会での検討をもとに、求められる事業をワーキンググループとして発足、実施

- 加西市を含む地域の関係者が連携し、推進組織の設立に向けた準備を行う組織として設置
- 検討会内部にワーキンググループ準備会を設け、各事業の具体化を議論

スマートシティ推進検討会

メンバー(案)

- 加西商工会議所 (商工業)
- 加西市商店連合会 (商業)
- 北条金融協会 (金融)
- 加西市社会福祉協議会 (福祉)
- 企業・団体(製造業、ICT、起業家、農業、教育)
- 加西市関係課

事務局

- 加西市情報課
- 事務局支援受託事業者

ワーキンググループ(WG)準備会

事業ごとのWG準備会にて、委員のほか、サービス事業者等を含めて具体化を議論

人材活躍推進事業

地域モビリティ事業

ねっぴ~Pay活用事業

その他事業

設立目的

加西市を舞台に最新のデジタル技術を公民が連携し協創のもと効果的に活用することにより、地域課題を解決するとともに、活力ある豊かな市民生活を実感できるサステナブル・スマートシティを具体化することを目的とします。

活動の基本方針

①協創

デジタル技術の活用にあたり、公民連携によって市民、企業・団体、行政、大学等が持つノウハウと経験を結集して、協創することで地域のポテンシャルを引き出します。

②イノベーション

地域に相応しい課題解決と新たな活力創造のため、デジタル分野の国内外の新たな試みや新技術を積極的に取り入れ、モデルとなる革新的な取組の挑戦を続けます。

③データ活用とプライバシーの保護

収集・蓄積されたデータを活用しサービスの創出に結びつけるとともに、利用者同意のもとプライバシー保護と情報セキュリティ対策に努めます。

④持続可能性

事業や情報サービスの展開にあたっては、運用面と財政面の両面から持続可能性の確保に配慮します。

①調査研究・実証事業

デジタル技術を活用し地域の課題解決を図るための調査研究・実証に関する事業。

- ・実証事業の推進
- ・地域課題とサービス企業・大学とのマッチング
- ・サービスの企画立案、ニーズ把握
- ・評価検証

②普及啓発・交流事業

デジタル技術の活用推進の普及啓発・交流に関する事業。

- ・セミナーやイベントの開催
- ・地域企業のDX戦略等の策定、実行支援
- ・地域企業や関係団体の巻込・連携事業の創出
- ・ホームページやSNSなどによる情報発信
- ・利用者に向けたデジタルデバйд対策

③人材育成事業

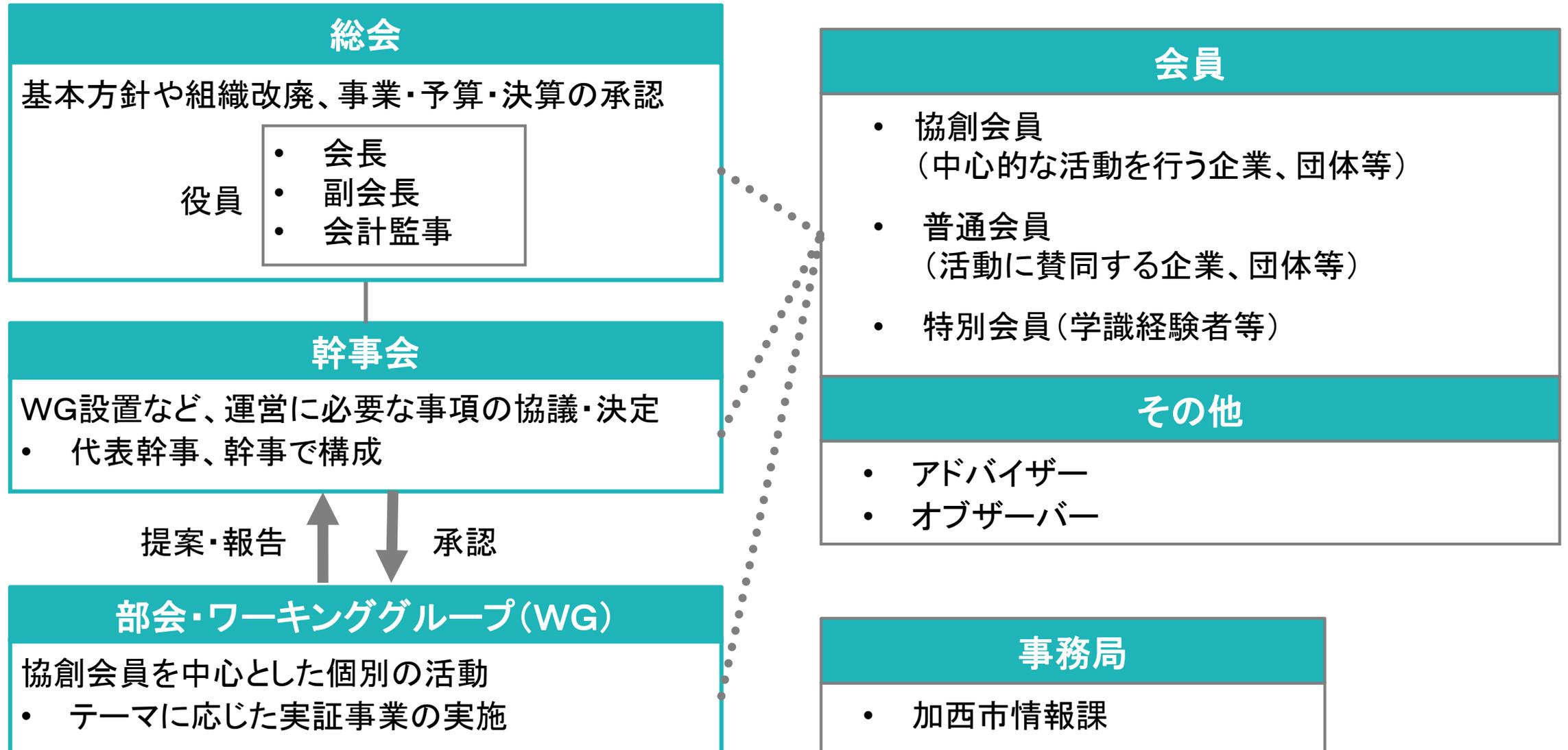
地域の企業・団体等のデジタル化に貢献する人材育成に関する事業。

- ・DX人材育成研修
- ・大学等との連携による次世代人材育成

④システム管理運営事業

データ利活用の促進のためのシステム管理運営に関する事業。

- ・データ連携基盤の管理・運営、機能追加
- ・データ利活用構想立案・実践
- ・ビジネスモデル・自走スキームの具現化
- ・広域連携に向けた渉外活動



会員種別	議決権	WG設置	WG参加	会費
• 協創会員 (中心的な活動を行う企業、団体等)	あり	可	可	原則なし (実証事業負担金 として徴収も検討)
• 普通会员 (活動に賛同する企業、団体等)		不可		
• 特別会員 (学識経験者等)		免除		

ワーキンググループ(WG)の概要

- ワーキンググループは、協創会員が幹事会に事業を提案し、幹事会が承認する。
- 普通会员を含む会員は、活動を希望するワーキンググループに参加することができる。
- 協創会員となる市が市事業の拡張の提案ができるほか、企業や団体等が新しい事業を提案することができる。
- ワーキンググループは、事業の具体化のため、実証事業を行うICT企業等を募集し、参画させることができる。

2024年

スマートシティ推進会議
(推進組織のあり方検討)

協議会設立に向けた
準備フェーズ

- 計画の展開に求められる方策の検討(調査研究・実証、発信・啓発、交流、人材育成など)
- データ連携基盤の利用促進・活用拡大の検討
- 推進に必要な事業や体制の検討

2025年

スマートシティ推進協議会
(検討会を経て設立)

事業を具体化をする為の
実証フェーズ

- 地域課題解決、生活利便性向上を目指す情報サービスの調査研究・実証の具体化
- 普及啓発、交流事業の実施
- 地域企業、団体などのデジタル人材の育成
- データ連携基盤の管理運営と共同利用の模索

2026～2027年

スマートシティ推進協議会
(事業拡大)

具体的な施策の
拡大フェーズ

- 調査研究や実証事業の拡大と実装
- 普及啓発と交流事業の活発化
- デジタル人材の育成強化
- データ連携基盤の拡充と共同利用の実現
- デジタルサービス拡大のための企画運営

2028年～

スマートシティ推進協議会
(協議会自走)

サステナブル・スマートシティ実現に向けての
安定成長フェーズ

- 協議会の収支安定化に伴う継続的な事業拡大
- 調査研究・実証事業の拡大と実装の定着
- 普及啓発、交流事業の拡大と定着
- デジタル人材の育成と活躍の場の提供
- データ連携基盤の拡充と更なる連携による拡大